



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	956	—	△81	—	△35	—	△5	—
28年3月期第1四半期	821	—	△130	—	△100	—	△179	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △105百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.60	—
28年3月期第1四半期	△19.06	—

(注) 平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、前第1四半期連結累計期間につきましては、両社の4ヶ月間(平成27年3月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	13,917	9,886	61.0	899.30
28年3月期	13,882	10,024	62.0	911.80

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,493百万円 28年3月期 8,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.50	2.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,094,644 株	28年3月期	10,094,644 株
29年3月期1Q	650,246 株	28年3月期	650,246 株
29年3月期1Q	9,444,398 株	28年3月期1Q	9,444,398 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を中心としたアジア新興国の景気の下振れや、英国のEU離脱問題に揺れるユーロ圏を中心とした海外経済の不確実性の高まりが、わが国の景気を下押しするリスクと懸念され、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、期間前半は、OPECによる原油の増産凍結合意の見送りにより一時価格が下落する局面もありましたが、世界的な需要回復の期待感や産油国であるナイジェリアの政情不安などの影響から価格が上昇し、原油市場につきましては、ボラティリティの高い市場環境となりました。また、期間後半は、英国のEU離脱問題による長期的な金融市場の不透明感や乱高下する為替市況が影響し、安全資産である金に資金がシフトしました。その結果、国内石油市場の売買高は、3,480千枚（前年同四半期比32.0%増）、国内貴金属市場の売買高は、8,869千枚（前年同四半期比28.1%増）となり、国内商品取引所の総売買高は、14,195千枚（前年同四半期比23.9%増）と前年同四半期と比べて増加しました。しかし、依然低水準で推移しており、まだまだ先行きが厳しい事業環境のなかで、当社グループの委託売買高は、平成27年5月に上場しました東京ゴールドスポット100の売買高が好調に増加したため、105千枚（前年同四半期比10.9%増）となりました。

生活・環境事業におきましては、広告用電設資材卸売業及びLED照明等の販売につきましては、シナジー効果を発揮させることにより効率良く収益を確保してまいりました。また、生命保険・損害保険の募集業務では、協業体制の強化により募集チャンネルを拡充させ、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

スポーツ施設提供業におきましては、料金システムを改定したことが功を奏し、ゴルフ場への来場者数は前年同四半期と比較して増加しました。

不動産業におきましては、賃貸部門では、依然高稼働率が続いており、安定した収益源となっております。また、売買部門では、短期転売を目的とした物件を中心に仕入・販売を行うことに加え、収益物件を新築し、賃貸・保有しながら転売を目指す事業にも取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益956百万円、営業総利益501百万円、営業損失81百万円（前年同四半期は営業損失130百万円）、経常損失35百万円（前年同四半期は経常損失100百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円）となりました。

なお、平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、前第1四半期連結累計期間につきましては、両社の4ヶ月間（平成27年3月1日～平成27年6月30日）を連結対象期間とした決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、受取手数料313百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。また、自己ディーリング部門は54百万円の売買損（前年同四半期は売買益7百万円）となりました。こうした結果、営業収益は258百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント損失は61百万円（前年同四半期はセグメント損失84百万円）となりました。

② 生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用看板資材卸売業の売上高136百万円、生命保険・損害保険の募集手数料35百万円（前年同四半期比23.1%増）、太陽光発電機・LED照明等の売上高26百万円（前年同四半期比26.4%増）となり、営業収益は208百万円（前年同四半期比13.7%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は138百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

④ 不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入254百万円(前年同四半期比558.6%増)不動産賃貸料収入64百万円(前年同四半期比20.5%増)となり、営業収益は318百万円(前年同四半期比245.4%増)、セグメント利益は70百万円(前年同四半期比51.9%増)となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は32百万円(前年同四半期比2.9%増)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ34百万円増加し、13,917百万円となりました。これは主に差入保証金の増加304百万円、建物及び構築物の減少103百万円及び土地の減少128百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ172百万円増加し、4,030百万円となりました。これは主に受入保証金の増加144百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少88百万円、配当金の支払23百万円により、9,886百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成28年3月期は83.0%も少ない53,117千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失81百万円（前年同四半期は営業損失130百万円）、経常損失は35百万円（前年同四半期は経常損失100百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円）と引き続き損失を計上しており、継続的な営業損失及び経常損失の発生という状況から早期に脱却することが、経営の最重要課題であります。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、多様化するお客様一人ひとりのニーズに応じるため、幅広い資産運用の提供ができるよう体制整備に力を入れてまいります。また、顧客層の拡大を図るため、様々な情報提供の場を充実させ、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、広告用電設資材卸売業及び太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、積極的に営業活動を行い、収益の拡大を目指してまいります。また、保険募集業務では、協業体制をより強化し、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場（ゴールドデュークカントリークラブ）の来場者を増やすため、利用者のニーズに合わせたサービスを提供することで、利用者一人ひとりの満足度が向上するよう努めてまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保していくことに加え、売買部門では、慎重かつ収益性を重視した仕入・販売を行い、バランスのとれた収益構造の確立を目指してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,285,070	3,372,472
受取手形及び売掛金	275,379	269,165
有価証券	140,000	57,752
商品及び製品	156,371	145,964
原材料及び貯蔵品	6,790	5,234
差入保証金	2,164,049	2,468,087
その他	880,499	799,625
貸倒引当金	△136,902	△85,053
流動資産合計	6,771,257	7,033,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,350,140	2,246,352
土地	2,215,962	2,087,170
その他	270,394	348,836
有形固定資産合計	4,836,497	4,682,359
無形固定資産		
その他	127,017	124,551
無形固定資産合計	127,017	124,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,291	1,607,750
その他	602,578	602,349
貸倒引当金	△134,960	△132,847
投資その他の資産合計	2,147,910	2,077,252
固定資産合計	7,111,425	6,884,163
資産合計	13,882,682	13,917,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,994	54,072
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	42,733	20,559
預り証拠金	2,682,146	2,746,533
受入保証金	136,915	281,150
その他	219,456	239,864
流動負債合計	3,223,645	3,442,579
固定負債		
長期借入金	142,200	137,100
退職給付に係る負債	157,283	167,548
商品取引事故引当金	16,653	—
その他	287,401	252,792
固定負債合計	603,538	557,440
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,829
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金合計	30,831	30,831
負債合計	3,858,015	4,030,851

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,088,965	6,059,725
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	8,523,035	8,493,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,010	3,173
繰延ヘッジ損益	△3,661	△3,619
その他の包括利益累計額合計	88,348	△446
非支配株主持分	1,413,283	1,393,213
純資産合計	10,024,667	9,886,561
負債純資産合計	13,882,682	13,917,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受取手数料	350,075	348,587
売買損益	7,699	△54,784
売上高	463,062	662,613
その他	381	573
営業収益合計	821,218	956,991
売上原価	295,237	455,006
営業総利益	525,981	501,984
営業費用	656,306	583,264
営業損失(△)	△130,325	△81,280
営業外収益		
受取利息	2,746	2,426
受取配当金	24,611	30,270
貸倒引当金戻入額	786	3,280
商品取引事故引当金戻入額	—	12,653
その他	5,316	3,628
営業外収益合計	33,460	52,258
営業外費用		
支払利息	714	678
貸貸収入原価	342	245
持分法による投資損失	2,207	5,454
その他	300	—
営業外費用合計	3,564	6,379
経常損失(△)	△100,428	△35,400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	50,682
商品取引責任準備金戻入額	10,000	—
投資有価証券売却益	22,208	40
その他	—	90
特別利益合計	32,208	50,813
特別損失		
固定資産除売却損	705	260
投資有価証券売却損	—	1,150
事業構造改善費用	86,824	—
その他	21,000	—
特別損失合計	108,529	1,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△176,749	14,001
法人税、住民税及び事業税	24,382	16,323
法人税等調整額	△1,090	△1,641
法人税等合計	23,291	14,681
四半期純損失(△)	△200,041	△680
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△20,050	4,949
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,990	△5,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△200,041	△680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,232	△101,570
繰延ヘッジ損益	△2,961	△3,619
その他の包括利益合計	49,270	△105,190
四半期包括利益	△150,770	△105,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,716	△98,085
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,053	△7,784

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	329,254	241,147	127,079	92,329	789,812	31,406	821,218	-	821,218
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	18,225	18,225	750	18,975	△18,975	-
計	329,254	241,147	127,079	110,554	808,037	32,156	840,193	△18,975	821,218
セグメント利益又は 損失(△)	△84,119	△20,286	25,699	46,094	△32,612	2,835	△29,776	△100,548	△130,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,548千円には、セグメント間取引消去2,695千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資・金融サービス業」セグメントにおいて、平成27年6月12日開催の連結子会社株式会社共和トラスの取締役会において同社の商品先物取引業を廃止する決議を行っており、同事業に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、15,719千円を四半期連結損益計算書上、事業構造改善費用として計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	258,675	208,159	138,955	318,871	924,661	32,329	956,991	-	956,911
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	244	-	18,975	19,219	750	19,969	△19,969	-
計	258,675	208,404	138,955	337,846	943,880	33,079	976,960	△19,969	956,991
セグメント利益又は 損失(△)	△61,202	△3,097	28,096	70,028	33,825	2,661	36,486	△117,767	△81,280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,767千円には、セグメント間取引消去3,047千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。